

## 【統計の人材育成】

### ・各国政府から研修生の受入

国連アジア太平洋統計研修所（S I A P）	：	平成24年度	50か国	345人
内閣府経済社会総合研究所経済研修所	：	平成24年度	21か国	26人
				等

## 【各国への支援】

- ・カンボジア政府統計能力向上プロジェクト（カンボジア）
  - ・農業統計能力強化プロジェクト（ラオス）
  - ・生産統計及び生産指数に関する技術協力（ベトナム）
  - ・国際産業連関表作成技術協力プロジェクト（中国）
- 等

※上記支援は、独立行政法人国際協力機構（JICA）により実施

## 研修生受入等の実績(平成21年度以降)

府省	事業名(実施内容)	実施時期	対象国等	人数
内閣府 (経済社会 総合研究 所)	経済政策セミナー	平成21年度 6-8月 (約5週間)	発展途上国(ジブチ、ガーナ、ラオス、モルドバ、パプアニューギニア、ソロモン、イエメン、ザンビア)	10
		8-9月 (約5週間)	発展途上国(アルゼンチン、アルメニア、カザフスタン、モンゴル、パラグアイ、セルビア、スリランカ、タイ、ウクライナ)	11
		12月 (約3週間)	発展途上国(イラク)	2
		平成22年度 8-9月 (約5週間)	発展途上国(モンゴル、タンザニア、ウクライナ、ザンビア、タイ、イラク(中央政府)、イラク(クルド地域政府)、グルジア、アフガニスタン、インドネシア、東ティモール、マケドニア)	14
		平成23年度 8-9月 (約5週間)	発展途上国(アフガニスタン、ガーナ、インドネシア、イラク、リベリア、モンゴル、パキスタン、タンザニア、タイ)	14
	平成24年度 6-7月 (約5週間)	発展途上国(アフガニスタン、ガーナ、カンボジア、ザンビア、モンゴル、ミャンマー、インドネシア、タイ、エジプト、グルジア、マケドニア、リベリア、ベトナム、東ティモール、ウクライナ、タンザニア、イラク、パキスタン)	19	
	SNA統計研修	平成21年度 1月 (約1週間)	ASEAN諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)	5
		平成22年度 1月 (約1週間)	ASEAN諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)	5
		平成23年度 1月 (約1週間)	ASEAN諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)	5
		平成24年度 1月 (約1週間)	アジア諸国(インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム)	7

府省	事業名(実施内容)	実施時期	対象国等	人数
総務省	アジア太平洋統計研修所(SIAP)への 研修生の受入れ	平成21年度	47か国	555
		平成22年度	55か国	443
		平成23年度	56か国	466
		平成24年度	50か国	345
	東アジア統計局長会議の開催	平成24年11月	17か国・機関	31
	中国との二国間交流 (統計視察団の受入れ)	平成21年度	中国	4
		平成23年度		4
	韓国との二国間交流 (統計視察団の受入れ)	平成21年度	韓国	5
		平成23年度		4
	カンボジア国政府統計能力向上計画研修 (カウンター・パート研修員の受入れ)	平成21年度	カンボジア	3
		平成22年度		3
		平成23年度		3
		平成24年度		3
	その他諸外国・国際機関からの来訪 者に対する統計局・統計センターにつ いての業務説明(人数には、上に記述 した分を含む。)	平成21年度		80
		平成22年度		78
		平成23年度		128
平成24年度			88	
厚生労働省	研修員の受け入れ			
	集団研修の受入れ (JICA、SIAP他)	平成21年度	17か国 (アフリカ1か国、アジア11か国、 オセアニア5か国)	35
		平成22年度	15か国 (アフリカ3か国、アジア10か国、 オセアニア2か国)	22
		平成23年度 (2回)	24か国 (アジア12、アフリカ6、中東 3、オセアニア2、NIS諸国 1)	55
		平成24年度 (2回)	16か国 (アジア14、アフリカ3、中東 7、オセアニア1)	25
	その他諸外国・国際機関からの統計視察団の受け入れ			
	オーストラリア統計局 (統計情報部の概要、人口動 態、保健統計)	平成21年10月	オーストラリア	1
	タイ産業省及び開発研究所 (労働統計の種類と活用)	平成22年5月	タイ	5
	韓国統計視察団 (外国人雇用の届出状況、日 本における外国人の人口動 態)	平成23年11月	韓国	4

府省	事業名(実施内容)	実施時期	対象国等	人数
厚生労働省	オーストラリア統計局 (国民健康問題、臨床サービス に対する患者経験及び医療部 門のパフォーマンス報告)	平成24年11月	オーストラリア	1
農林水産省	(海外研修員の受入れ)			
	農業政策立案のための農業統計企 画・設計コース(JICA集団研修)	平成21年度	カンボジア、ラオス、ベトナム、 ミャンマー、ケニア、タン ザニア、モルドバ、ベナン	9
		平成22年度	タンザニア、グルジア、ラオ ス、ベトナム、ケニア、アル バニア、ミャンマー、ブータ ン	8
		平成23年度	カンボジア、ラオス、ベトナム、 ミャンマー、ブータン、ケ ニア、タンザニア、ザンビ ア、アルバニア、グルジア	13
		平成24年度	アフガニスタン、ブータン、 カンボジア、グルジア、ケニ ア、ラオス、レソト、リベリア、 マラウイ、ミャンマー、タンザ ニア、ウガンダ、ベトナム、 ザンビア	17
	ラオス「農業統計能力強化プロジェク ト」(JICAプロジェクト研修員受入)	平成21年度	ラオス	4
	タンザニア「ASDP事業実施監理能力 強化計画プロジェクトフェーズ2」(JICA プロジェクト農林水産省分について研 修員受入)	平成24年度	タンザニア	9
	(セミナー、講師の派遣等)			
	SIAP「中央アジア地域官庁経済統計 の収集及び解析コース」(講師の派 遣)	平成21年度	カザフスタン、タジキスタン、 ウズベキスタン	3
	SIAP「第5回統計モジュールコース」 (講師の派遣)	平成21年度	バングラデシュ、中国、ガー ナ、インド、イラン、キリバ チ、ラオス、モンゴル、フィリ ピン、サモア、タジキスタン、 ツバル、バヌアツ、ベトナム	4
	SIAP「第1回ミレニアム開発目標の達 成支援のための官庁統計の作成及び 整備コース」(講師の派遣)	平成22年度	バングラデシュ、カンボジ ア、中国、エチオピア、イン ド、ラオス、モンゴル、パキス タン、フィリピン、サモア、シ リア、タンザニア、東ティ モール、バヌアツ、ベトナム、 ザンビア	4
	SIAP「中央アジア地域SNA等経済統 計体系コース」(講師の派遣)	平成23年度	カザフスタン、タジキスタン、 ウズベキスタン	2
	SIAP第3回「官庁統計における情報管 理手法及び関連する情報通信技術の 適用コース」(講師の派遣)	平成24年度	アルメニア、アゼルバイジャ ン、クック諸島、エチオピ ア、グルジア、ミャンマー、 ルワンダ、タイ、東ティモ ール、ウズベキスタン、ベトナム	4

府省	事業名(実施内容)	実施時期	対象国等	人数
農林水産省	SIAP「第3回ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備コース」(講師の派遣)	平成24年度	アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、エチオピア、インド、イラク、ラオス、レソト、ミクロネシア、モンゴル、パキスタン、フィリピン、サモア、シリア、タンザニア	2
経済産業省	統計に関する国際交流(研修受入れ)	平成21年度	中央アジア(カザフスタン、タジキスタン及びウズベキスタン)	5
		平成21年度	タイ	6
		平成21年度	ナイジェリア	15
		平成21年度	カンボジア	3
	産業統計セミナー	平成21年度	ラオス、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム	11
	商業センサス、商業動態統計に関する技術協力	平成17年12月 平成18年6月～平成21年6月	中国	
	日・中国際産業連関表作成技術協力プロジェクト	平成21年度	中国	9
		平成22年度		11
		平成23年度		11
	鉱工業生産指数に関する説明	平成22年8月	タイ	6
	エネルギー統計に関する説明	平成22年1月	インド	2
		平成23年1月		2
		平成23年12月	ベトナム	10
	鉱業に関する統計にかかる説明	平成23年1月	モンゴル	2
	生産能力・稼働率指数等に関する説明／電子商取引調査に関する説明	平成23年10月	台湾	3
	全産業活動指数等に関する説明	平成23年12月	韓国	1
	鉱工業指数の基準改定に関する説明	平成23年12月	韓国	3
鉱工業指数の基準改定に関する技術協力	平成24年7月	ベトナム	10	
第3次産業活動指数及び商業動態統計調査に関する説明	平成24年12月	韓国	3	
日・中国際産業連関表作成に関する協議	平成25年1月	中国	5	

専門家派遣等の実績(平成21年度以降)

府省	事業名(実施内容)	実施時期	対象国等	人数
内閣府 (経済社会総合研究所)	国民経済計算に関するデータ整備及びマクロデータ分析技術指導	H21.1.28～H23.1.27	JICA (タイ国政府)	1
	タイ・国家開発計画モニタリング・評価のための指標開発プロジェクトへの派遣	H23.1.10～H23.1.15	JICA (タイ国政府)	1
	IMF 政府財政統計ワークショップへの参加	H24.3.19～H24.3.21	IMF (タイ国政府)	1
総務省	中国との二国間交流 (統計視察団の派遣)	平成21年度	中国	4
		平成23年度		4
	韓国との二国間交流 (統計視察団の派遣)	平成22年度	韓国	4
		平成24年度		4
	カンボジア国政府統計能力向上プロジェクト 専門家派遣(短期)	平成21年5月～6月	カンボジア	2
		平成21年8月～9月		2
		平成21年11月～12月		2
		平成22年1月～3月		3
		平成22年5月～6月		2
		平成22年7月～8月		2
		平成22年10月		2
		平成22年11月～12月		2
		平成23年2月～3月		3
		平成23年5月～6月		2
		平成23年8月～9月		1
		平成23年11月～12月		3
		平成24年2月～3月		3
		平成24年4月～5月		3
		平成24年8月～9月		2
		平成24年11月～12月		3
平成24年12月	1			
平成25年2月～3月	1			
文部科学省	OECD科学技術産業局経済分析統計課への派遣	平成22年10月～25年1月	OECD科学技術産業局	1
		平成25年3月～26年3月		1
厚生労働省	「官庁統計における情報管理手法及び関連する情報通信技術の適用コース」(ICTM)に係る講師派遣	平成24年7月4日	開発途上国(アジア太平洋等11カ国)	1
農林水産省	(調査団派遣)			
	諸外国の農林水産統計に関する調査 (調査団の派遣)	平成21年度	ドイツ、英国	1
		平成21年度	ルクセンブルク、ベルギー、フランス	1
		平成21年度	米国、カナダ	1
		平成22年度	ガーナ、ベナン	2
		平成22年度	英国、フランス	2
平成22年度	ドイツ、ベルギー	2		

府省	事業名(実施内容)	実施時期	対象国等	人数	
農林水産省	ラオス「農業統計能力強化プロジェクト」 (技術協力プロジェクト) (JICA専門家派遣)	平成19年3月～22年2月	ラオス (長期専門家) (短期専門家)	1 5	
	諸外国の農林水産統計に関する調査 (調査団の派遣)	平成23年度	米国	2	
		平成23年度	オランダ	1	
		平成24年度	韓国	2	
		平成24年度	米国	2	
	(国際機関への資金拠出・専門家派遣)				
	アジア食料安全保障情報整備強化支援 事業(拠出金プロジェクト) (拠出額:約39万USD/年) (平成23年度より日本人専門家1名を派遣)	平成19年度～23年度	アセアン事務局 (ブルネイ、カンボジア、 インドネシア、ラオス、マ レーシア、ミャンマー、フィ リピン、ベトナム、シンガ ポール、タイ)	-	
	アセアン+3中長期需給情報整備支援 事業(拠出金プロジェクト) (拠出額:約30万USD/年) (平成24年度より日本人専門家1名を派遣)	平成24年度～26年度	アセアン事務局 (ブルネイ、カンボジア、 インドネシア、ラオス、マ レーシア、ミャンマー、フィ リピン、ベトナム、シンガ ポール、タイ)	1	
	食料価格乱高下に係る情報整備支援 事業(拠出金プロジェクト) (拠出額:約62万USD/年)	平成24年度～26年度	FAOアジア太平 洋地域事務所 (バングラデシュ、 ブータン、カンボジア、 中国、フィジー、イン ド、インドネシア、イラン、 ラオス、ミャンマー、ネ パール、パキスタン、フィ リピン、スリランカ、タイ、 ベトナム)	1	
	アフリカ食料安全保障情報整備支援事 業(拠出金プロジェクト) (拠出額:約31万USD/年)	平成24年度～26年度	アフリカ稲セン ター(マダガスカル、ナイジェリア、マ リ、ギニア、タンザニ ア、シエラレオネ、 セネガル、ガーナ、 ウガンダ、モザン ビーク、カメル ーン、ケニヤ、コートジ ボワール、コンゴ民 主共和国、リベリ ア、ブルキナファ ソ、ベナン、ルワン ダ、ガンビア、トー ゴ、ザンビア、中央 アフリカ、エチオピ ア)	-	
経済産業省	生産統計及び生産指数に関する個別 専門家派遣	平成23年度(短期)	ベトナム	2	
	日・中国際産業連関表作成技術協力プロ ジェクト専門家派遣	平成21年度(短期)	中国	9	
		平成22年度(短期)		6	
		平成23年度(短期)			
	新産業統計改善プロジェクト(鉱工業指 数基準改定支援)	平成23年度(短期)	ベトナム	3	
		平成24年度(短期)		3	
日・中国際産業連関表作成に関する協議	平成24年度(短期)	中国	3		